



山崎 年一

- 岩国基地の諸問題について問う。
- 「児童扶養手当」の毎月支給による貧困家庭支援を問う。
- 就学援助の入学前支給について問う。

日域 究

- シルバーが指定管理者の元町コミサロの運営に、国庫補助金 400 万円?
- 教育委員会に、お尋ねします。

西村 一啓

- 中山間地域の安全対策と今後の取り組みについて問う。

山本 孝三

- 国保事業の広域化について
- 土地開発公社の所有地有効活用について

末広 和基

- 複式簿記による 28 年度決算に対する財務書類の作成状況と、それらと固定資産台帳、及び公共施設整備計画との関連について伺います。
- 教育現場での業務改善に統合校務支援システム導入の現状とそのあるべき姿、またセキュリティ対策の在り方について今後の対応を伺います。

賀屋 幸治

- 市営木造平屋住宅跡地の土地活用促進について
- 市内防犯カメラ設置拡充の推進について

藤井 馨

- 障害者福祉施策の考え方について伺います。

問 F A - 18 スーパーホーネット 20 機が 8 月に早期警戒機 5 機、11 月に定であつた EA - 18 G グラウラーも移駐し、また平成 30 年 1 月に移駐予定である部隊は、平成 30 年 5 月ごろまでに移駐する計画で、これをもつて全ての配備が完了する予定です。

答 空母艦載機の移転は地域に新たな負担を求めます。「住民の安心安全をどう担保するか」など、移転を認めた地元自治体の姿勢もさらに試されます。艦載機の運用実態を丁寧に把握し、住民の不安解消に努める責務があります。現在の移駐と、今後の予定を問います。

問 艦載機移転で
住民の安心安全対策は



山崎 年一



答 児童扶養手当は、4か月分まとめて年 3 回の支給です。国会の付帯決議（支給回数を含め改善）を受けて、厚生労働省は、支給方法を見直す取り組みを始めました。厚生労働省の取り組みを先取りして「毎月支給」としている自治体もあります。本市も、「毎月支給」でひとり親家庭の応援をしませんか。

児童扶養手当の毎月支給で
貧困家庭支援を

問 教育委員会は9月、栗谷小学校の休校を目指していることを公表しました。今年度は6年生3人と5年生1人で複式学級ですが、来年は6年生1人と1年生2人になりそうで、学習指導要領に沿つた教育が困難になるというのが理由でした。しかし地元の理解が得られないとして、休校は延期とされました。とは言え、肝心な1人になる6年生の問題はどこに行つたのでしょうか。授業はまだしも休憩時間は孤独、残酷ですらあります。学校教育は児童の集団があることが前提なのですが、その点はどう解決したのでしょうか。

休校の場合は児童を小方小に公費送迎するのですから、残るのであれば他地区からの転入児を公費送迎付で募るという考え方はありませんか。

栗谷小学校休校延期について



日域 究

答 教育長 学校教育では、知識や技能の習得だけでなく、子どもたちが集団で切磋琢磨し力を伸ばすことが重要です。栗谷小学校は極めて児童数が少なくなり、教育委員会として早期休校の考え方を示しました。



春の栗谷小学校（毎日新聞社提供）

校しないとの判断をしました。
新年度から6年生は学年1人となる見込みですが、地域や小方学園との交流回数の増加や交流方法などを創意工夫して対応したいと考えます。学校選択制度での栗谷小学校への入学希望は無く、地域と話し合いを継続し活路を見出したいと考えます。

保護者との意見交換会や地域説明会では反対の声が極めて強かつたため、早期休校の方針は変わりませんが、理解が得られぬまま一方的に進めることはせず、平成30年度には休

開発業者には、地元住民に誠実な対応をするよう要請しています。市としても職員が積極的に地域に出て行き、住民の皆様の生の声を聞くよう努力していきたいと思います。中山間地域の山林開発に際しては、

栗谷地区の住民は、飲料水として地下水を利用して生活しています。これらの地域では従前より山林開発が行われ、開発許可や開発申請に近隣市も関わり地域住民は不安を感じながら生活しています。

現在、工事は休止されていますが、今後再開された場合に、地域住民への情報提供や開発業者からの現地説明等に、行政側からの助言や開発業者への指導監督など出来ないかお尋ねいた

中山間地域の山林開発に関する
水質、建設土砂搬入、崩落等の
問題について問う。



西村 一啓

地元の皆様の暮らしを第一に考えて、対応していきたいと考えています。

答 今年度実施したアンケートから正確な実態把握を行います。浄化槽の設置経費も考慮のうえ、下水道利用者等との負担の公平性の観点から、対応の必要性や具体的な方策を検討していきたいと考えます。

問 中山間地域住民は、現在、合併処理浄化槽を設置して生活していますが、更新時期を迎えています。更新費用負担もさることながら、日常の管理負担費用が、高齢の一人暮らしの住民にとって負担になつてきました。本市ではこうした問題に、どのように取り組むのかお尋ねいたします。





山本 孝三

国保事業の広域化について

問 広域化に伴い、何がどう変わるのがあるのか。標準保険料率は示されたか

答 ①県への納付金はどうなるのか
②市町村の役割はどう変わるのか



新町ポンプ場用地

土地開発公社の所有地有効活用について

問 公社が農地を保有することは法令上好ましいことではなく、地目を変更し有効活用すれば経営改善になる。具体的に、どのように対応していくのか。

答 少しづつでも事業を進め、土地開発公社が保有する事業用地を、市で買い戻していくよう努めます。代替地は、売却処分や使用貸付などの有効活用を進め、経営の健全化に向けて、市と土地開発公社とで今後の展望を模索していきます。

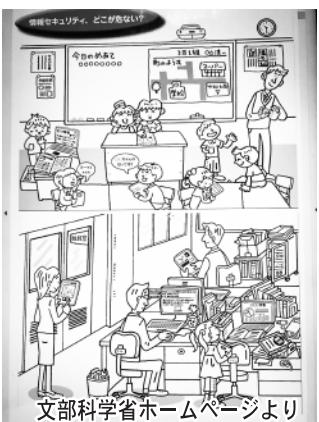


末広 和基

複式簿記による28年度決算財務書類の作成状況などについて伺います。

問 「地方公会計の活用」における、基本となる会計の複式簿記の並行導入をはじめ、「作成し見せる」財務書類から、「活用して活かす」時代への方向性やその必要性についてお答えいただけませんか。

答 現在、平成28年度決算に対する財務書類を作成しており、平成30年3月末の完成を目指しています。「将来への目的意識を持つて作業を進めるべき」との意見に同感です。他自治体の活用事例も参考に、しっかりと活用していきたいと考えています。



文部科学省ホームページより

教育現場の業務改善に統合校務支援システム導入関連について伺います。

問 先生方の児童生徒と向き合う時間の確保を目的とした、業務改善への一手段である統合型校務支援システムの導入方針をお聞きします。

答 教育長 校務に必要な機能や得られる効果、運用経費などを精査し、市全体の事務事業の優先順位を考慮し、進める必要があります。また、セキュリティ確保は、國の方針を参考に、市長部局と連携して強靭化を目指すとともに、学校の現状や意見を踏まえ、検討したいと考えています。

市の考え方を問う

答 平屋住宅の方には市営アパート等への転居を促しており、個人負担軽減のため、引っ越し費用は市が支出行っています。新たに入居する公営住宅が従前の家賃を超える場合は、差額の6分の1ずつを従前の家賃に加算していく、最終的に6年で本来の家賃になるような段階的措置を講じています。すべての方には、転居に応じていただけていない状況です

問 市営木造平屋住宅跡地は、老朽化のため廃止の方針で入居者の退去後に建物の撤去を行っていますが、入居者の経済的理由等により転居出来ない方もおられる。跡地の土地活用を促進するためにも、転居に伴う経済的な負担軽減策を検討すべきと思うが、見解を伺う。

市営木造平屋住宅跡地の土地活用促進について



賀屋 幸治



防犯カメラ作動中

答 今後も防犯関係諸団体等と犯罪の情報を共有しながら、より住みよいまちを目指して、市が整備すべき公共的な場所へ防犯カメラの設置・拡充を進めたいと考えています。

問 現在、市の防犯カメラは今年度2基の増設を含めて9基になります。高齢化や一人世帯に加えて空き家が増える中、地域の安全安心対策として犯罪抑止力の効果がある防犯カメラの設置拡充が必要と思うが、見解を伺う。

市内防犯カメラ設置拡充の推進について

が、引き続き転居を促していく予定です。

答 幸運なことに、大竹市では「障害者福祉施策の考え方について」を策定し、障害者の方からの質問に市担当職員が答えるコーナーがあります。その中から何点かをそのままの形で質問をします。「ご答弁をお願いいたします。

一、大竹にグループホーム、ショートステイを作つてほしい。
二、継続してかかわってくれる相談員を増やしてほしい。
三、障害者がもっと働きやすい職場環境を作つてください。
行政や関係者も一生懸命取り組んでいると思いますが、多くの方の「知恵と人材と財政支援」を確保し、要望に応えてもらいたい。

問 去る11月19日(日)に第43回広島県知的障害者福祉大会と第16回はつらつ大会が、大竹市総合市民会館と総合体育館で行われました。プログラムに「障害者の方からの質問に市担当職員が答える」コーナーがありました。その中から何点かをそのままの形で質問をします。「ご答弁をお願いいたします。



藤井 騫

答 大会での皆様からの「質問は、「これからもずっと地域で生活するために叶えてほしい、地域生活支援拠点の整備を進めてほしい」との想いによるものと、心に留めさせていただきました。

当初、拠点の整備は広島県西障害保健福祉圏域である廿日市市と連携して行う計画でした。しかし、現時点では同じ方向性が見出せず、本市に必要な資源を整備し、双方をネットワークの一部として機能させる方向で、手法を模索しています。

整備は喫緊の課題と認識しています。現在、「大竹市第5期障害福祉計画」の策定において障害福祉サービスの現状とニーズ把握のアンケートを行つており、皆様の声に少しでも応えられるよう検討する考えです。

